



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4828 URL <https://www.b-en-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 羽田 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営統括本部長 (氏名) 別納 成明 (TEL) 03-3510-1600
 四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	14,589	6.2	3,122	23.5	3,132	23.6	2,132	24.3
2023年3月期第3四半期	13,733	3.7	2,529	32.2	2,535	32.2	1,715	31.5

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,144百万円(24.1%) 2023年3月期第3四半期 1,728百万円(46.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 177.93	円 銭 —
2023年3月期第3四半期	143.00	—

(注) 当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第3四半期	百万円 14,331	百万円 10,451	% 72.9
2023年3月期	13,408	9,287	69.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 10,451百万円 2023年3月期 9,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 21.00	円 銭 —	円 銭 43.00	円 銭 64.00
2024年3月期	—	32.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	44.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	2.7	3,800	17.1	3,800	16.9	2,550	9.5	212.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	12,000,000株	2023年3月期	12,000,000株
2024年3月期3Q	25,644株	2023年3月期	198株
2024年3月期3Q	11,987,477株	2023年3月期3Q	11,999,843株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

- (注) 1. 当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。
2. 期末自己株式数及び期中平均株式数については、役員向け株式交付信託の保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復ペース鈍化の影響などを受けつつも、企業収益や業況感は改善しており、景気は緩やかに回復しています。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革（DX）に対する投資意欲は底堅く、製造業の情報化投資は堅調に推移すると見込まれております。

当社グループは、2026年度を最終年度とする6ヵ年の経営計画「経営Vision 2026 改訂版」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サービスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組むとともに、サステナビリティへの貢献にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

受注高は13,985百万円（前年同四半期比1.6%減）、売上高は14,589百万円（前年同四半期比6.2%増）となり、堅調な情報化投資のもとで売上高は過去最高を連続更新いたしました。また、ライセンス販売が堅調に推移し、mcframeライセンス売上高は3,115百万円（前年同四半期比10.1%増）となり、過去最高を連続更新いたしました。利益面につきましては、売上高増加による利益増に加え、プロジェクトの採算性向上やライセンス販売の伸長等により、営業利益3,122百万円（前年同四半期比23.5%増）、経常利益3,132百万円（前年同四半期比23.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,132百万円（前年同四半期比24.3%増）となり、各々6期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社グループは2023年4月1日付で組織改正を行っており、プロダクト事業からソリューション事業へ一部案件を移管しております。前第3四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、当該組織改正を遡って適用した後の数値を用いております。

①ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を主に行う事業です。顧客の課題解決に貢献する複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は9,286百万円（前年同四半期比4.0%減）、売上高は9,718百万円（前年同四半期比4.8%増）となり、堅調な情報化投資を背景に売上高が増加しました。セグメント利益は売上高増加による利益増に加え、プロジェクトの採算性向上により2,504百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

②プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を行う事業です。引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図りライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組んだことにより、ライセンス販売は堅調に推移いたしました。当セグメントの受注高は4,394百万円（前年同四半期比2.5%増）、売上高は4,587百万円（前年同四半期比10.1%増）、セグメント利益は1,460百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。

③システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。引き続き、顧客システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は304百万円（前年同四半期比20.6%増）、売上高は283百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント利益は393百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末と比較して544百万円増加し、11,365百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は79.3%であります。

また、固定資産につきましては、無形固定資産の取得が無形固定資産の減価償却額を上回ったこと、投資有価証券の取得による増加、有形固定資産の減価償却費が有形固定資産の取得を上回ったこと等により、前連結会計年度末と比較して379百万円増加し、2,966百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して923百万円増加し、14,331百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、賞与引当金の減少、未払法人税等の増加、前受金の増加等により、前連結会計年度末と比較して240百万円減少し、3,880百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少、自己株式の取得による減少等により、前連結会計年度末と比較して1,163百万円増加し、10,451百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して3.6ポイント増加し72.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は2023年11月10日公表の予想値より変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,966,947	7,604,675
受取手形、売掛金及び契約資産	3,261,012	3,201,945
仕掛品	2,487	13,376
その他	591,179	545,907
流動資産合計	10,821,627	11,365,906
固定資産		
有形固定資産	130,885	123,240
無形固定資産		
ソフトウェア	1,341,840	1,564,233
その他	5,524	5,117
無形固定資産合計	1,347,364	1,569,351
投資その他の資産		
その他	1,114,287	1,278,980
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	1,108,787	1,273,480
固定資産合計	2,587,038	2,966,072
資産合計	13,408,665	14,331,979
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	498,809	473,511
短期借入金	100,000	—
未払法人税等	406,246	627,226
前受金	1,128,019	1,248,605
賞与引当金	693,722	248,704
役員賞与引当金	80,000	—
品質保証引当金	22,507	23,569
受注損失引当金	23,334	—
その他	1,168,783	1,259,354
流動負債合計	4,121,422	3,880,972
負債合計	4,121,422	3,880,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	565,273	565,273
利益剰余金	8,033,699	9,266,657
自己株式	△304	△81,175
株主資本合計	9,296,267	10,448,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,979	37,403
為替換算調整勘定	△21,005	△34,752
その他の包括利益累計額合計	△9,025	2,650
純資産合計	9,287,242	10,451,006
負債純資産合計	13,408,665	14,331,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	13,733,011	14,589,554
売上原価	8,525,335	8,605,021
売上総利益	5,207,675	5,984,533
販売費及び一般管理費	2,678,525	2,861,651
営業利益	2,529,150	3,122,881
営業外収益		
受取配当金	9,964	14,588
助成金収入	106	250
その他	1,585	1,304
営業外収益合計	11,656	16,143
営業外費用		
支払利息	1,329	1,314
為替差損	641	822
支払手数料	3,013	3,765
その他	520	592
営業外費用合計	5,505	6,495
経常利益	2,535,301	3,132,529
税金等調整前四半期純利益	2,535,301	3,132,529
法人税等	819,347	999,585
四半期純利益	1,715,953	2,132,943
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,715,953	2,132,943

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,715,953	2,132,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,546	25,423
為替換算調整勘定	△19,959	△13,747
その他の包括利益合計	12,587	11,676
四半期包括利益	1,728,540	2,144,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,728,540	2,144,620
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度より、当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の報酬等と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社の普通株式（以下「当社株式」という。）を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

信託期間は、2023年8月から2026年8月までの約3年間とします。ただし、信託期間の延長を行うことがあります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、80,682千円及び25,400株であります。